PAT-NO:

JP363249158A

DOCUMENT-IDENTIFIER:

JP 63249158 A

TITLE:

IMAGE FORMING DEVICE

PUBN-DATE:

October 17, 1988

INVENTOR-INFORMATION: NAME SAKAMOTO, KOJI TANZAWA, SETSU IWATA, NOBUO

MURAYAMA, HISAO

ASSIGNEE-INFORMATION:

RICOH CO LTD

COUNTRY

N/A

APPL-NO:

NAME

JP62083331

APPL-DATE:

April 4, 1987

INT-CL (IPC):

G03G015/00

US-CL-CURRENT: 399/161, 430/133

ABSTRACT:

PURPOSE: To make an image forming unit attachable to an detachable from an image carrier without any restriction, by constituting the image carrier to be elastically deformable.

CONSTITUTION: A drum-shaped photosensitive body 4 is composed of a rotating

shaft 50 of a rigid body, elastic substance layer 52 fixed to and supported by

the shaft 50, and sleeve-shaped outermost layer 54 which is put on the other

peripheral surface of the layer 53 under a condition where the outermost layer

54 does not move against the layer 53. When an image forming unit 34

is re

moved from the **photosensitive** body 4, not only a **developing** roller 11 and

cleaning blade 19 but also the end section 43 of a case and sealing member 52

come into **contact with the photosensitive** body 4, but, since the **photosensitive**

body 4 is elastically deformable, the unit 34 can be <u>detached</u> from the

photosensi tive body 4 without any trouble. Therefore, the image forming unit

can freely be attached to and detached from the image carrier, even if the

processing means of the unit is positioned at any place practically.

COPYRIGHT: (C) 1988, JPO&Japio

⑩ 日本国特許庁(JP)

⑩特許出願公開

⑫ 公 開 特 許 公 報 (A)

昭63-249158

. @Int Cl.4

20代 理

識別記号

庁内整理番号

每公開 昭和63年(1988)10月17日

G 03 G 15/00

101

7635-2H

審査請求 未請求 発明の数 2 (全13頁)

②特 願 昭62-83331

則夫

29出 願 昭62(1987)4月4日

⑫発 明 者 康治 坂 本 沢 節 @発 明 者 丹 ⑫発 眀 者 岩 B 信 夫 久 夫 何発 明 者 村山 株式会社リコー ①出 顋 人

東京都大田区中馬込1丁目3番6号 株式会社リコー内 東京都大田区中馬込1丁目3番6号 株式会社リコー内 東京都大田区中馬込1丁目3番6号 株式会社リコー内 東京都大田区中馬込1丁目3番6号 株式会社リコー内

東京都大田区中馬込1丁目3番6号

照 切 意

弁理士 星野

1. 発明の名称

函像形成装置

2. 特許請求の範囲

(1) 複数のプロセス手段によって、像担持体に可視像を形成すると共に、該可視像を転写材に転写する画像形成装置であって、複数のプロセス手段のうち少なくとも1つを、像担持体に対して組付け又は離脱可能な作像ユニットとして構成した画像形成装置において、

前記作像ユニットを像祖特体に対して組付け又は離脱する際に像祖特体に接触する作像ユニットのプロセス手段と、該手段が接触する像祖特体部分のうちの少なくとも一方を、弾性変形可能に構成したことを特徴とする前記画像形成装置。

(2) 複数のプロセス手段によって、像租特体に可視像を形成すると共に、該可視像を転写材に転写する画像形成装置であって、複数のプロセス手段のうち少なくとも1つを、像租特体に対して組

付け又は離脱可能な作像ユニットとして構成した 画像形成装置において、

前記像担持体が、軸方向に圧縮されるとその径を拡大する弾性体質を有していること、及び該弾性体層を軸方向に加圧する加圧手段を設けたことを特徴とする前記図像形成装置。

3. 発明の詳細な説明

技術分野

本発明は、複数のプロセス手段によって、像担持体に可視像を形成すると共に、該可視像を転写材に転写する画像形成装置であって、複数のプロセス手段のうち少なくとも1つを、像担持体に対して組付け又は離脱可能な作像ユニットとして構成した画像形成装置に関する。

<u> 従来技術</u>

電子投写機、プリンタ又はファクシミリ等として構成される上記形式の関係形成装置は従来より公知である。この種の関係形成装置は、現像装置、帯電装置、クリーニング装置、舞光装置、除電装置あるいは転写装置等のプロセス手段のうち少な

くとも1つを像担持体とは別個の作像ユニットとし、該ユニットを像担持体に対して担付け又は離脱可能に構成してあるため、作像ユニットを構成するプロセス手段が寿命に達し、あるいは保守点検を含むメインテナンスが必要となったとき、作像ユニットを像担持体から外してその交換又は保守点検作業等を容易に行うことができる。

プロセス手段の他に像祖持体も一体的に組込んで作像ユニットを構成し、これを装置本体に対して離脱可能とした画像形成装置も公知であるとなれば、の装置の場合には、プロセス手段が寿命となれば、他像担持体が寿命に建立交換しないものず、ユーザに不要な経済の負担を強いいるとは、かない。ところが作像コニットを像祖特体の自動においるとした、冒頭に記載した形式の画像形は穴を換できるので、像祖特体の長寿命化に対処でき、経済性に関する上述の問題は発生しない。

ところが作像ユニットと像担持体を組付けたと

本発明の目的は、上述の如き制約を受けること なく、作像ユニットを像担特体に対して組付け又 は離脱できる画像形成装置を提供することである。 構成

本発明は、上記目的を達成するため、作像ユニットを像担持体に対して組付け又は離脱する際に像担持体に接触する作像ユニットのプロセス手段と、該手段が接触する像担持体部分のうちの少なくとも一方を、弾性変形可能に構成したことを特徴とする。

第2の発明においては、像担持体が、軸方向に 圧縮されるとその径を拡大する弾性体層を有して いること、及び該弾性体層を軸方向に加圧する加 圧手段を設けたことを特徴とする。

以下、本発明の実施例を図面に従って説明する。 この実施例は、本発明を画像形成装置の一例で ある電子複写機に適用したものであり、先ずその 全体的な構成と作用を第1図に基いて明らかにす

複写機本体 1 の上部にはコンタクトガラス 2 が

き、作像ユニットのプロセス手段は像担待体に対 して接触又は近接して位置しているため、作像ユ ニットを像担持体に対して離脱するとき、数ユニッ トのプロセス手段が像担持体に干渉し、その離脱 が困難となる。このような不都合を回避するもの として、作像ユニットと像担持体が互いに租付い ているとき、像抵持体に当接する作像ユニットの プロセス手段が像担持体の中心に対して180° の角度範囲内に収まるように、プロセス手段を位 置決めした構成が提案されている(特開昭 6 1 -118770号公報)。この構成によれば、像担 持体に邪魔されることなく、作像ユニットを像担 持体から離脱し、又は組付けることが可能である。 ところがこの構成では、像担持体に対するプロセ ス手段の位置が上述の如く180°という角皮上 の制約を受けるため、その配設個所が大きく制限 されてしまい、作倫ユニットの設計自由度、ひい ては画像形成装匠全体の設計自由度が著しく制限 される欠点を免れない。

目的

水平方向に往復動可能に支持され、この上に図示していない原稿が較置され、圧板3によって押えられる。第1図の状態において、複写機本体1の内部にはドラム状の感光体4として構成された像 収替体が回転可能に位置している。

被写動作時にはコンタクトガラス 2 が水平方向に移動し、このとき光源 5 によってコンタクトガラス 2 上の原稿が風明される。その反射光は築町性光伝送体 6 を通り、図示していない駆動を配置には近いないないでは、 1 の表面は予め存電チャージャ 7 から成る 存電 と 2 の露光によって感光体上には静電潜像が形成される。

上記潜像は、これが現像装置8を通るときトナーによって可視像化される。図示した現像装置8は、トナー9を収容した現像ケース10と、このトナーを周面に担持して感光体表面に搬送する現像ローラ11を有し、現像ローラ11上のトナーが節電

的に感光体に移行して潜像が可視像化される。トナー9以外にキャリアを含む二成分系現像剤を現像ケース10に収容して使用してもよい。

一方、複写機本体1に着脱自在に装着された給低力セット12から、複写紙から成る転写材が給送され、レジストローラ13,14によって所定のタイミングをとられて感光体4の表面に送り込まれ、転写チャージャ15から成る転写装置によって感光体4上の可視像が複写紙に転写される。転写工程後の複写紙は感光体4から分離された後、定着装置16を通過し、このとき可視像を定着され、排紙トレイ17に排出される。

可視像転写後の感光体製面は、図示していない 除電装置によって除電作用を受けると共に、該表 面に残存するトナーは、クリーニング装置18の クリーニング部材、図の例では感光体製面には変 したクリーニングブレード19によって掻き取 れ、感光体製面が清掃される。回収されたトナー はクリーニングケース20の内部に収容される。 52はクリーニングケース20に一幅個を支持さ

但し、感光体 4 が第 2 回動体 1 2 5 の支持四部 2 2 , 2 2 a に支持されているときは、ラッチ 5 1 , 5 1 a 又はその他の離脱阻止部材によって凹部からの離脱が阻止される。

一方、現像装置8の現像ケース10と、クリー ニング装置18のクリーニングケース20は、第 1 図及び第2 図の状態で感光体4 よりも上方に位 辺する一対の支持ピン30,30aを介して互い に相対的に回動可能に枢着されている。即ち、現 像ケース10とクリーニングケース20には、第 3 図にも示すようにそれぞれ一対の耳28,28 a; 29, 29 aが突設され、これらの耳28と 29, 28 a と 29 a に支持ピン 30, 30 a が それぞれ依合している。また支持ピン30,30 aは第1回動体25の耳31,31aに形成され た支持游32,32aに回転可能に支持されてい て、支持ピン30、30aは回動可能又は取り外 し可能なラッチ33, 33aによって降32, 3 2aからの離脱を防止されている。このようにし て本例では現像装置8とクリーニング装置18の

れ、先婚側が感光体4に当接したシール部材である。

被写機本体1の前後(第1図及び第2図における手前側を「前」、奥健を「後」としている)に互いに隔壁された一対の支持側板21が固定配置されている(手前側の側板は図に示されていり。これらの支持側板21には、枢ビン24,24。を介して第1回動体25が回動可値に枢支され、この回動体25は通常、第1図及び第2図に示したようにコンタクトガラス2の下方の関位でにてむ止し、図示している・

また阿様に、両支持側板21には、前述の框ピン24,24 aを介して第2回動体125が支持され、この回動体も通常は第1回及び第2回に示した如く複写機本体内に納まっている。両回動体25,125は別個独立に回動することができる。第2回動体125には支持四部22,22aが形成され、ここに前述の感光体の回転輪50の各端部が回転自在、かつ離脱可能に支持されている。

間プロセス手段が一体的な作像ユニット 3 4 を構成し、このユニット 3 4 が第 1 回動体 2 5 に支持ピン 3 0 , 3 0 a を介して保持されることになる。クリーニング装置 1 8 は、図示していない他の部片によってもガタ付くことなく第 1 回動体 2 5 に保持される。

また本例では前述の光源5及び集束性光伝送体 6が回動体25に固定され、帯電チャージャ7が クリーニング装置18のクリーニングケース20 に設けられている。よって本例では、帯電チャージャ7から成るプロセス手段も作像ユニット34 の一部を構成している。また一方のレジストローラ13は第2回動体125に回転自在に支持とは で、作像に必要な前述の他のプロセス手段又は諸 要素は、図面から判るように複写機本体側に配設されている。

第1図乃至第3図においては作像ユニット34の現像装置8及びクリーニング装置18が、感光体4に対して組付いた組付位置にある。この状態で前述の描写動作を行うことができる。

現像装置8又はクリーニング装置18が宍命と なったとき、あるいは現象装置8を他の色のトナー を収容した別の現像装置と交換すべきとき、又は その他の保守点検作業が必要となったときは、圧 板3と共にコンタクトガラス2を第4図に示す如 く右方に退避させる。そして第1回動体25にロッ ク装匠が設けられているときはこれを解除し、該 回動体25の上部に形成されたつまみ126をつ かんで第1回動体25を上方に持ち上げる。この とき、支持側板21に突設されたロックピン27 に、第2回動体125に回動可能に枢支されたロッ クレバー26が係合しているため、第2回動体1 25は静止したままである。これにより第1回動 体25と作像ユニット34は、推写機本体側に残 された感光体4から離間しながら枢ビン24,2 4 aのまわりを反時計力向(矢印A力向)に回動 し、第4図に示した関位屋に至り、図示していな いストッパによってこの位置に保持される。この とき第1回動体25と作像ユニット34の重量の 重心が枢ピン24, 24 a よりも第4図における

左方に位置しているので、回動体 2 5 から手を離しても回動体 2 5 は第 4 図の位置に安定した状態で保持される。

感光体4は第2回動体125に支持されて複写 慢本体Ⅰの側に残っているので、作像ユニット3 4 は磁光体 4 から大きく離間して複写機本体の上 方に位置する。この状態でラッチ33,33aを 回動させるか、又は取り外せば、支持ピン30。 ら取り外すことができ、作像ユニット34を第1 四動体25から離脱させることができる。次いで 操作者は必要な保守作業を行ったり、あるいはク リーニングケース20が空で、しかも現像ケース 10にトナーが収容された新たな作像ユニット、 又は別の色のトナーを収容した現像装置を有する 作像ユニットを第4図のように取付け、ラッチ3 3,33 aによってその離脱を防止し、第1回動 体25を矢印B方向に回動させて作像ユニット3 4 を第1 関乃至懲3 関に示した位置。即ち成光体 4と組付いた組付位置に回動させて使用すること

ができる。

感光体4が寿命に達したときも、第2回動体1 25を本体1に残し、第1回動体25と作像ユニット34を持ち上げで感光体4の上方を開放し、ラッチ51,51aを第3回に矢印を付した方向に回動させて感光体4の拘束を解除し、該感光体4を第2回動体125からの離脱を防止すればよい。

上述のように、感光体4を複写機本体側に残ちたま現像装置8とクリーニング装置18をおそれられたまま現像装置8とクリーニット34をそれで、別個に交換できるので、現像装置8やクリが長いでは、別数回18の寿命よりも感光体4の寿命を対してこれが付いてこれが交流をおけることができ、経済な口を収容した現かに変する。また色の異作像ユニット34を用意して38を有する複数の作像用する場合、各ユニット3

4 に感光体 4 が組付いていないので、各ユニットの製作コストを低減できる。また第 1 回動体 2 5 を持ち上げたとき、感光体 4 は複写機本体 1 の側に残っているので、作像ユニット 3 4 に感光体用の遮光部材を設ける必要もなく、そのコストを低減できる。

ポンジ又は発泡体の弾性シートから成るシール部材(図示せず)を現像ケース10又はクリーニングケース20に設け、このシール部材によって隙凹44を覆えば、トナーの漏出をより確実に防止できる。

は複写領本体内の位置にそれぞれ保持され、作業 者は所定の作業を容易に行うことができる。

ところで、第1回に示したように作像ユニット 34が感光体4に組付いた組付位置にあるとき、 作像ユニット34を構成するプロセス手段は感光 体に接触又は近接して位置している。この場合、 第6回に示すように膨光体4に対して接触又は近 接して位置するプロセス手段が、感光体4の中心 Οに対するユニット離脱方向における角度 θ の範 囲内に存するものとしたとき、 8 が 1 8 0 °以上 であると、従来の装置においては作像ユニット 3 4 を感光体 4 から離脱し、又は組付けるときに上 記プロセス手段が感光体4に干渉してその組付け 又は離脱が困難となる恐れがあった。即ち、第1 図乃至第6回の例ではクリーニング装置18のシー ル部材52と、感光体4の中心Oと、現像装置8 のケース幅部43とが180°以上の角度 8をな し、この角度範囲内に存するクリーニングブレー ド19と現像ローラ11が感光体4に当接してい るが、このような場合、従来の装置では作像ユニッ これらを一緒に交換することもできる。

勿論、館4図に頻線で示すように感光体4を保持した第2回動体125と作像ユニット34を保持した第1回動体25を分離して、これらを別々に持ち上げることもできる。

ト34を感光体4に対して組付け、又は離脱するとき、上記各要素52,19,11,43が感光体4に干渉し、ユニット34の組付け又は離脱が不可能であったのである。

そこで第1図乃至第9図に示した本発明に係る 構成では、感光体4の表面が弾性変形可能に構成 されている。この構成自体は既に公知であり、例 えば特開昭59-192260号公報、同59-192278号公報又は同59-192279号 公報等に詳しく開示されており、本発明はかかる 公知の技術を積極的に利用するものである。即ち、 第6図乃至第8図に示すように、ドラム状の感光 体4は、関体から成る前述の回転輌50と、これ に固定支持された弾性体層53と、その外周面に ずれ動くことなく装着されたスリーブ状の外側層 54とから成る。かかる感光体4はこれに外力が 作用しないとき、第7図及び第8図に示す如く、 弾性体層 5 3 と外側層 5 4 は回転載 5 0 に対して 同心状の円筒状をなしている。また第9図から明 らかなように外側層54は、例えばニッケル等の

金属の薄板、又はプラスチックフィルム等の可換性材料から成る、例えば200μ乃至100μ以下程度の薄い感光体支持層 5 5 と、その表面に例えばコーティングにより形成された感光層 5 6 とから成る。感光層 5 6 は例えば〇PC,酸化亜鉛の大心の大力では、変質な材料がある。が、変質な材料がある。外側層 5 4 の支持層 5 5 は可換性材料から成れば、必ずしもが生材料でなくともよい。弾性材料でなくともその内側が弾性体層であるため、感光体表面は弾性変形する。

作像ユニット34が第1図のように感光体4に 組付いているときに、本例では現像ローラ11と クリーニングブレード19が感光体4の表面に圧 接しているため、これらが圧接した感光体部分及 びその近傍部分は感光体4の半径方向に凹入した 状態に弾性変形している。その凹入喰い込み量 8 ・又は82は例えば0.1万至0.5m、あるい

本体にカムを設け、これによって両ケース10, 20をガイドしながら、これらを互いに聞きなが ら感光体4に組付けるようにすれば、手操作によっ て両ケース10, 20を聞く必要はない。

感光体 4 の構造、又はその各要素の形態ないしは材質等は、先に示した公開公報に関示されたところに従い、適宜設定できる。また外側房 5 4 の支持房 5 5 を省略し、直接際性体房 5 3 の表面に感光層 5 6 を設けるように構成することも可能であり、これらの改変は後に説明する実施例に対しても適用できる。

また第10図に示すように、感光体4の回転輪50に位置決めローラ57を固装し、現像ローラ11の回転軸58にも位置決めローラ59を配数して、これらのローラ57、59によって現像ローラ11の位置を規制する規制手段を構成することもできる。これらのローラ57、59は互いに関では現像ローラ11が感光体4へ入り込まないように規制している。ローラ57、59が同じ周

はそれ以下、特に 0 . 2 乃至 0 . 3 m程である (図には感光体の凹入を誇張して示してある)。

上記得成によれば、作像ユニット34を前途のように感光体4から離脱するとき、現像ローラ11及びクリーニングブレード19の他に、ケースなが、20とき感光体4は前途の構成により弾性なが、このとき感光体4は前途の構成により弾性4からを離脱させるときもとかってきる。第1及び第2に動作4を通過するときを第5回のように回動体25、125を第5回のように回動体25、125を第5回のように回動体25、125を第5回のように回動体25、125を第5回のように回動体25、125を第5回のように回動を対抗なら、作像ユニット34と感光体4を離脱するときも全く同様である。

クリーニングケース20と現像ケース10が第4回のように互いに閉じた状態にある作像ユニット34を、感光体4に組付けるときは、手操作によって両ケース10,20を開いて感光体4に組入れるか、又は第2回動体125ないしは複写機

速度で回転するように各直径を設定すれば、滑りが発生しないから摩託がなく好ましい。また、ローラ 5 7 , 5 9 と回転軸 5 0 , 5 8 との間に転がり軸 受を介装させてもよい。この場合はローラ 5 7 , 5 9 の材料としては高硬度の耐酸性のあるプラスチックや金属が望ましい。この構成によると、現像ローラ 1 1 が感光体 4 へ喰い込み量 8 , が一定の値で固定されるため、現像は一ラ 1 1 と感光体 4 へ喰い込み量 6 , ができる。また、現像で固定を維持するいは現像域のの解が安定し、良質を維持することができる。またる現像と感光体 4 の間に加える荷重を現像するときにのみかけるようにし、休止時には荷重を解除するようにすれば、感光体のクリープを防止できる。

第11図に示す例では、規制手段たるスペーサ 60が、感光体4の回転輪50及び現像ローラ1 1の回転軸58に、その端面を直接当接して軸間 距離Dを一定に保つようになっている。スペーサ 60は、その両端部がそれぞれ鈍角の溝に形成され、金属又は高硬度のプラスチックからなり、摺 動面にはテフロンなどの低摩擦係数材料が贴着されている。この構成によっても第10図の構成と 间様な利点が得られる。またスペーサ60は、作 像ユニット34を感光体4に対して離脱するとき は取り外され、ユニット34を感光体4に租付け た後、第11図のように取付けられる。第10図 及び第11図に示した構成は、クリーニングブレー ドと感光体との関係においても、また後述する実 施例の構成に対しても適用できる。

次に像担持体が、輸方向に圧縮されるとその径を拡大する弾性体層を有し、かつ該弾性体層を輸 方向に加圧する加圧手段を設けた構成に関しての 実施例を説明する。

第12図において、感光体4の外側層54と弾性体層53は一体化されておらず、しかも弾性体層53に外力が作用しないフリー状態では、その外周長さが外側層54の内周長さよりも短くなっている(第14図(a)、(b)参照)。また弾性体層53は回転輪50の各端部にはキー排61が

4 は内圧によってその径を大きく拡大するように 変形しない可挽性材料から成ることが望ましい。 また、回転軸50の表面は弾性体層53がよく滑 るように低摩擦係数材料をコーティングするのも よい。このようにして外側層54の内面が弾性体 **贈53に密着させられたとき、現像ローラ11と** 感光体4との間には所望の喰い込み量8、が得ら れる。感光体4とクリーニングプレード19(第 1 図)との関係においても同様である(第6 図参 图)。このような状態で前述のように複写動作を 行うことができ、その際、回転轉50が回転する と、圧縮部材62はキー溝61と突起63との係。 合を介して、回転軸50と共に回転し、第15回 (b) に示すように、係合突起 6 4 が弾性体層 5 3に十分深く喰い込み、弾性体層 5 3 を回転させ ると共に、弾性体層53の外周面と外側層54の 内周面との間の摩擦力で外側層54を回転させる。

また圧縮部材から弾性体層へトルクを伝えるの に、第16図に示すように、弾性体層53の内部 にプレート65を埋設してトルク伝達の効率をあ 穿設され、圧縮部材 6 2 から成る加圧手段が軸方向に移動自在に嵌合することができる(第12回には一方のキー構 6 1 と圧縮部材 6 2 だけを示してある)。圧縮部材 6 2 は第13回(a)。(b)に示すように、その内径部 6 2 a に突起 6 3 が形成され、これがキー構 6 1 に嵌合する。圧縮部材 6 2 の一方の端部はフランジ状に形成され、ここに多数の係合突起 6 4 が形成されている。

げることもできる。この場合、第15図に示すように圧縮部材 1.62にはプレート 65に嵌合する孔 1.62 a が穿設されている。

圧縮部材 6 2 , 1 6 2 による弾性体層 5 3 への加圧を解除し、あるいはその圧力を軽減すれば、 感光体 4 は弾性体層自体の復元力で第 1 4 図に示す初期状態に戻る。

上述した構成において、作像ユニット34(第 1回)を感光体4に対して着脱するときは、圧縮 部材62。162による弾性体層53への加圧を 解除し、又は圧力を弱める。このようにすれば感 光体4の弾性体層53の径が縮小するので、作像 ユニット34の現像ローラ11とクリーニングブ レード19(第1図)を極めて容易かつ確実に成態 光体4に対して着脱できる。また第14図の状態 で発性体層53の径が充分に対するに感光体 4を構成すれば、感光体4に対する作像ユニット 34の離脱又は組付時に、現像ローラ11やブレー ド19だけでなく、ケース端部43(第1図)や シール部材52も、感光体4に接触しないように することができ、ユニット 3.4 の着脱をより一層 容易化することが可能である。

感光体 4 の一方の蟷部側にだけ前述した圧縮部材 6 2 , 1 6 2 を設け、他方の蟷部側には、回転 軸 5 0 に固着されたストッパを設け、圧縮部材 6 2 , 1 6 2 により弾性体 層 5 3 を圧縮させたとき、その反対側の弾性体層の蟷両をストッパにより受けるようにしてもよい。

また第12図乃至第17図に示した実施例において、感光体4の感光層が寿命となったとき、弾性体層53への軸方向への加圧を解除して、弾性体層53から外側層54を取り外し、外側層54だけを交換し、それまで使用していた弾性体層53に新たな外側層54を装着して、弾性体層53を再び使用するようにしてもよい。このようにすれば、経済性を一層向上させることができる。

第12図乃至第17図に示した実施例において も、感光体4の支持層55を省略し、弾性体層5 3に在に感光度56を設けてもよい。

以上、像担持体に可視像を形成すると共に、こ

ユニットを支持してもよい。 同様に像担持体を第 2回動体に支持せず、装置本体の支持領板等に直 に支持してもよいことも当然である。 また図示に図示した構成では、作像ユニットを2つの部分(現像 でとクリーニング装置)に分け、これらを互いに 枢着したが、ユニットの全体を一体の関体として 構成しても像担持体に対する離脱又は組付けが可 能である。

の可視像を転写材に転写する複数のプロセス手段 のうち、現像装置、クリーニング装置及び存置装 殴の各プロセス手段を担付けて作像ユニットとし た例を説明したが、他のプロセス手段を含めた拉 数のプロセス手段のうち、少なくとも1つを作像 ユニットとして構成したときも本発明を適用でき る。また、ドラム状の腐光体以外の像担持体、例 えばベルト状感光体、あるいはベルト又はドラム 状の、感光層ではない誘電体を含む像担持体を有 する弧像形成装置に対しても本発明を適用できる ことは当然である。ベルト状の像担特体を用いる ときは、例えば、このベルトを巻き掛けるローラ の表面を弾性変形可能に構成すればよい。さらに 図示した例では作像ユニットを第1回動体に支持 したが、該ユニットをかかる回動体に支持せず、 フリーな状態の作像ユニットを画像形成装置本体 に直接者脱できるようにして像担持体に対して組 付け又は離脱できるようにしてもよいし、特閒昭 61-118770号公報に開示されているよう に装置本体を上下に分け、例えばその上部に作像

ローラ11を関体から成る芯部材111と、その表面に積層されたゴム等から成る弾性体層1111 aとすると共に、現像ケース10の少なくともケース館43を弾性体とし、またクリーニングブレード19及びシール部材52も、通常行われているように弾性材料から構成する(あるいは可見性を有するブラシを備えたブランローラによりクリーニング装置を構成する)。このようにすればらまず、カア性変形可能であるか否かにかかすると、本の単性変形するので、この組付け又は離脱を支障なく行うことができる。

<u>効果</u>

本発明によれば、作像ユニットのプロセス手段を実費的にいかなる位置に配置しても、該ユニットを像担特体に対して自由に組付け、又は離脱することができる。

4. 図面の簡単な説明

第1回は本発明を適用した電子複写機の中央縦

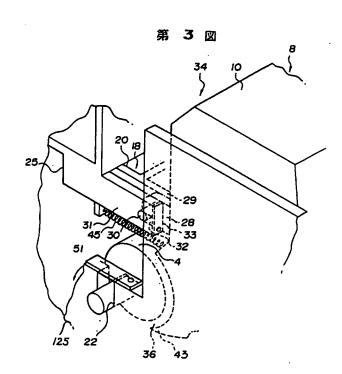
断面図、第2図は電子被写機を第2回動体よりも 手前側で切断した断面図、第3図は第2図の要部 の斜視図、第4図は第1回動体を開位屋に持ち上 げたときの、第2回と同様な断面図、第5回は第 1及び第2回動体を持ち上げたときの、第4図と 同様な断面図、第6図は第1図の部分拡大図、第 7 図は外力が作用しないときの感光体の断面図、 第8図は第7図のWiーWi線断面図、第9図は第7 図の区一区線断面図、第10図は他の実施例を部 分平面図、第11図はさらに他の実施例を示す部 分正面図、第12図はさらに別の実施例を示す斜 祝図、第13図 (a) は第12図に示した圧縮部 材の正面図、第13図(b)はその断面図、第1 4 図(a),(b)は弾性体層を圧縮させないと きの断面図、第15図 (a), (b) は弾性体層 を圧縮させたときの断面図、第16回はさらに別 の実施例を示す斜視図、第17図は第16図に示 した実施例に用いられる圧縮部材の斜視図である。

3 4 …作像ユニット

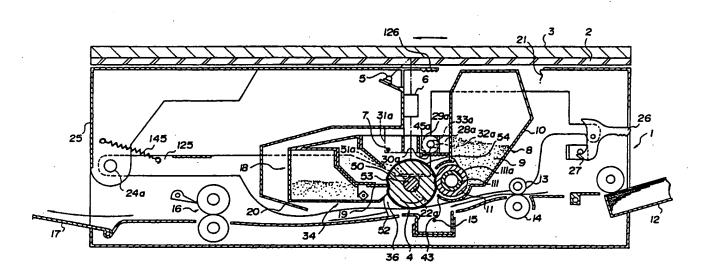
5 3 … 弹性体層

代理人 弁理士 昼 野 貝

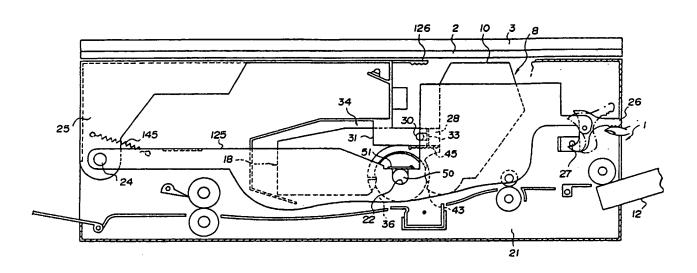


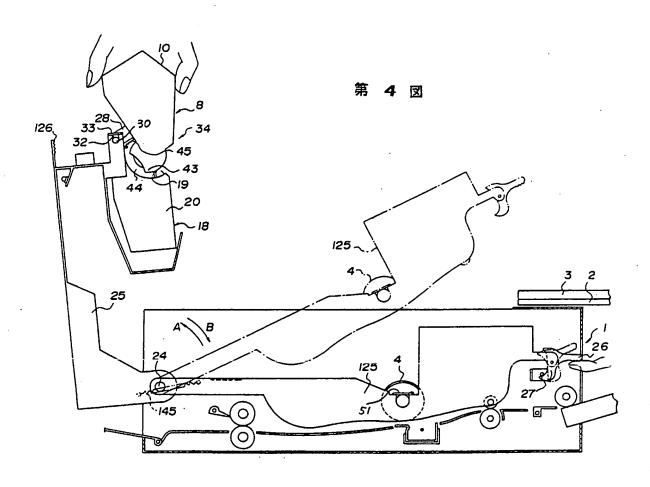


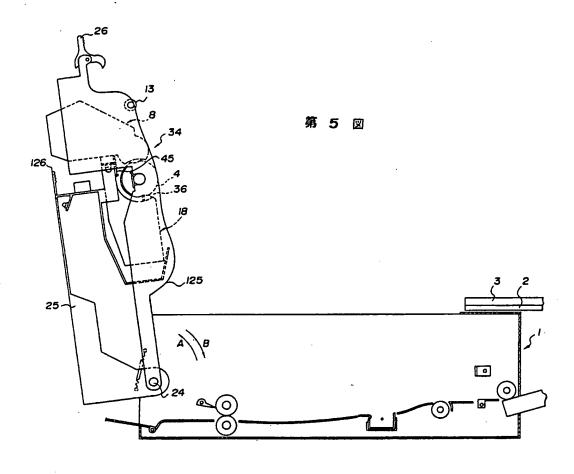
第 1 図

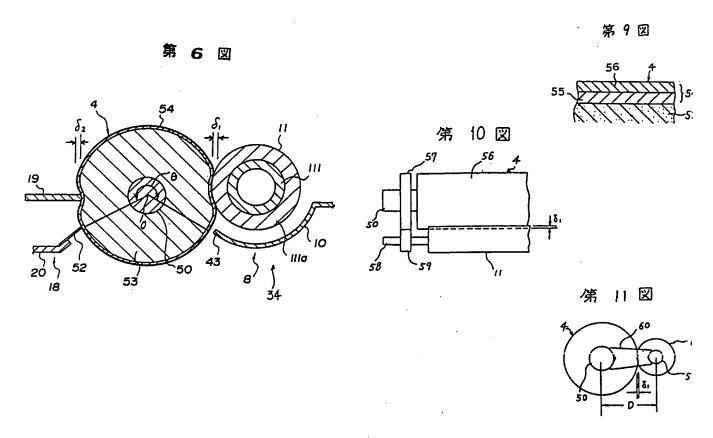


第 2 図

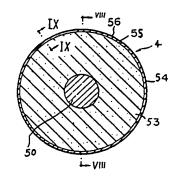




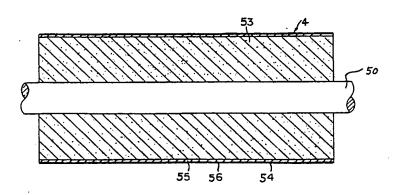




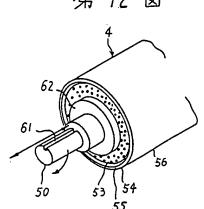
第7図



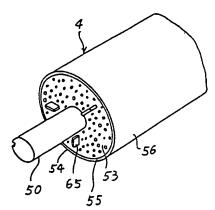
第 8 図



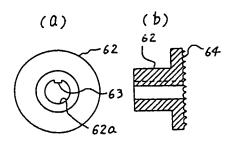
第 12 図



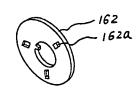
第 16 図

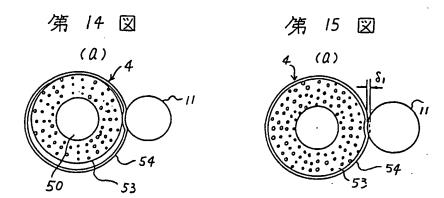


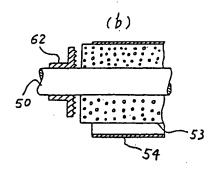
第 13 図

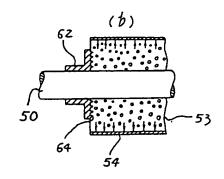


第 17 図









This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning Operations and is not part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:

BLACK BORDERS

IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES

FADED TEXT OR DRAWING

BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING

SKEWED/SLANTED IMAGES

COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS

GRAY SCALE DOCUMENTS

LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT

REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

□ OTHER:

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.